



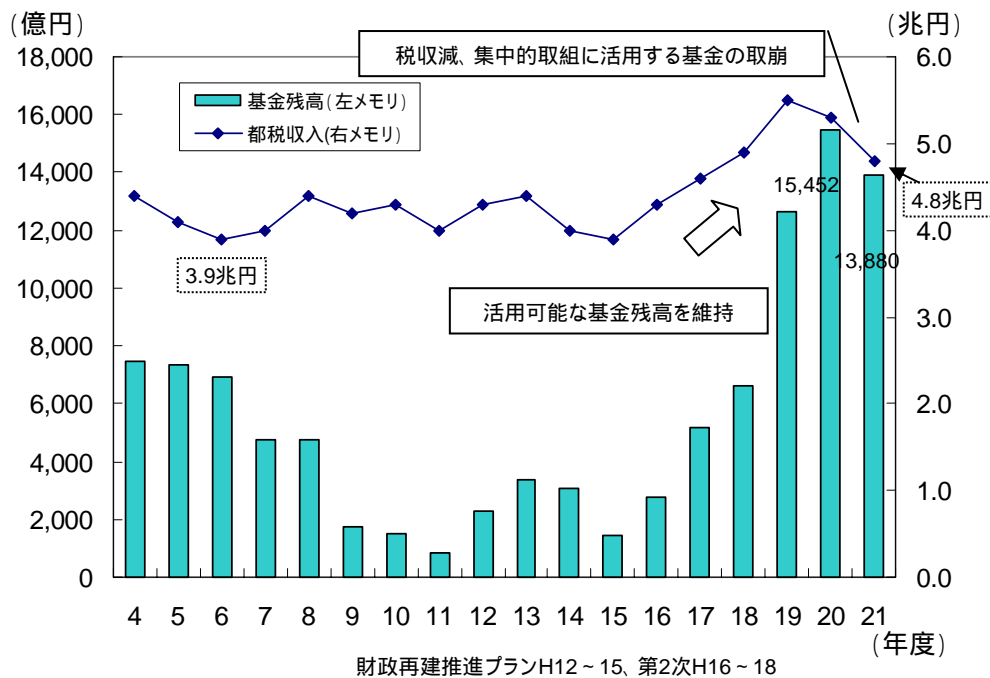
# (1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -

- 財政再建に「一区切」をつけたところであるが、地方交付税不交付団体の都は、各年度の税収の増減が都財政に直結
- 今後社会資本等の更新や少子高齢化の進展など、将来に向けた諸課題が山積
- 基金や都債などの財政の年度間調整機能を最大限に活用することが重要

## 将来の財政需要に備える取組(基金)

- ・ 基金を積極的に活用し、都税収入の不安定性を解消する仕組みを強化

### 基金残高と税収の推移



### 基金の活用

- 平成21年度予算においては、過去最大の税収減や将来の東京を見据えた集中的な取組に対し、基金を適切に活用して、必要な財源を確保

区分	20末残高	21積立	21取崩	21末残高
財源として活用可能な基金	15,452	1,094	2,819	13,880
(うち財政調整基金)	(5,129)	-	-	(5,185)

(億円) 平成21年3月末

- また、今後想定される経済変動に備え、財源として活用可能な基金の残高を極力維持

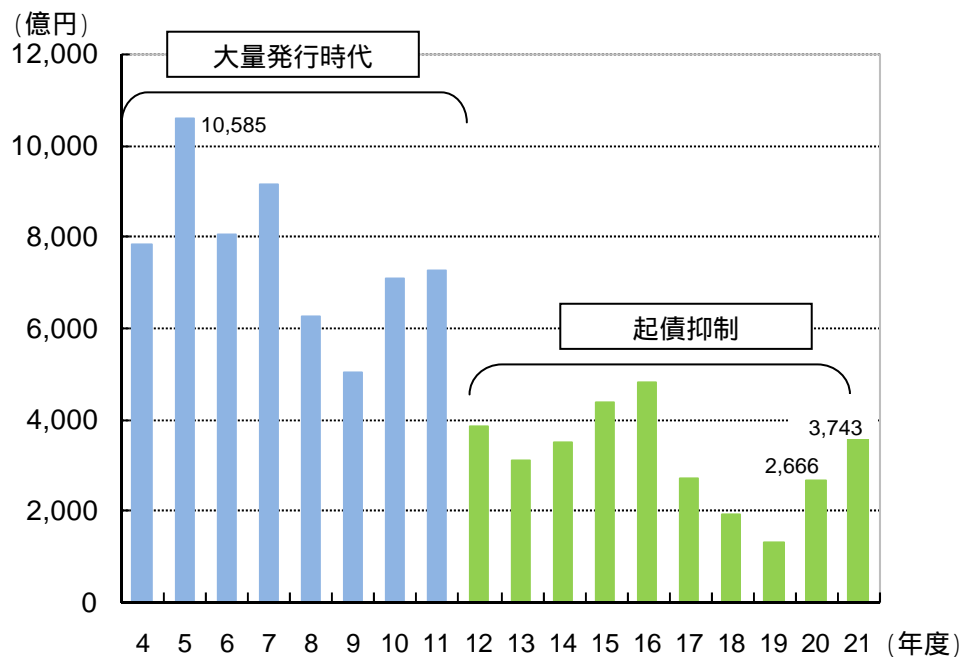


# (1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -

## 将来の財政需要に備える取組(都債)

- 強固な財政基盤を構築するため、中長期的な視点に立って都債の発行を抑制

### 都債発行額の推移(一般会計)



財政再建推進プランH12～15、第2次H16～18

新規発行分のみ

### 都債の活用

- 平成21年度予算は、必要な施策の財源を確保するため、将来の財政負担を考慮しながら、発行余力の範囲内で都債を積極的に活用(対前年1,077億円の増)

区分	21当初	20当初	増( )減
新発債(一般会計)	3,743	2,666	1,077

- これまで都債発行の抑制・残高の圧縮に努めてきたため、財政の健全性は十分に維持